

大 会 宣 言

全国港湾は、2016年9月14日、15日の2日間、豊橋市「シーパレスリゾート」において第9回定期大会を開催し、15年度の運動を総括するとともに16年度の運動方針を確立した。

いま、私たち労働者・国民にとって大変重要な歴史的局面をむかえている。昨年9月、安倍政権により「戦争法」が強行採決され、本年3月に施行された。いよいよ自衛隊による海外での武力行使が現実のものになろうとしており、国民の力によって平和外交を進めてきた日本の世界平和への貢献は、根底から崩されようとしている。

ひとたび有事になれば、日本各地の港は兵站基地とされ、戦地へ向かう後方支援として、船舶の荷役作業や港湾倉庫における物資の搬出入作業などが強要される事になる。同時に、港湾が兵站基地として敵国からの攻撃対象となり、私たち港湾労働者の安全が大きく脅かされる事態となる。

一方、戦後最悪といわれる労働法制の改悪や社会保障制度の切り崩し、各分野への規制緩和などによって、港湾労働者だけでなく国民各層全体に格差が広がり、低所得者や高齢者の生活は一層厳しいものになっている。安倍政権が推し進める偏った経済政策により、大企業は高収益を上げて内部留保を大きく蓄えている。また、労働者を多数雇用する中小企業への恩恵はもたらされず、労働分配率も低水準に押しとどめられ、労働者の賃金水準の向上が阻まれている。「アベノミクス」は、一部の富裕層を潤すものであり、内需拡大による経済の立て直しには程遠く、完全に破綻したものと見える。

港湾では、国策による選択と集中をはじめとしたユーザー本位の港湾政策により、国内各地の港において貨物の奪い合いが激化している。民間大手企業を優遇する背後地利用やインランドデポによる港湾貨物の内陸への移動、航路再編による特定港湾への集中など、港湾事業者や港湾労働者を取り巻く環境は更に厳しい状況に置かれている。安倍政権が進める港湾政策により、規制緩和が加速されようとしている中、港湾の雇用と職域を守るたたくいは、全国の港で働く仲間の喫緊の課題であり、港湾産別運動の一層の強化が求められている。

我々港湾労働者は、格差のない社会を目指し、民主主義を堅持し、国民主権の社会を取り戻すため、安倍政権の暴走を止める運動を強化する。

また、港湾の規制緩和政策と対峙し、港湾の秩序、雇用と職域を守るため、全国港湾の更なる団結強化を図り産別運動を大きく前進させる事を宣言する。

以上。

2016年9月15日
全国港湾労働合連会
第9回定期大会